

令和8年度第2回

# 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

令和8年6月9日  
産業労働部

# 本日の内容

I 本県経済の現状

II イラン情勢への対応

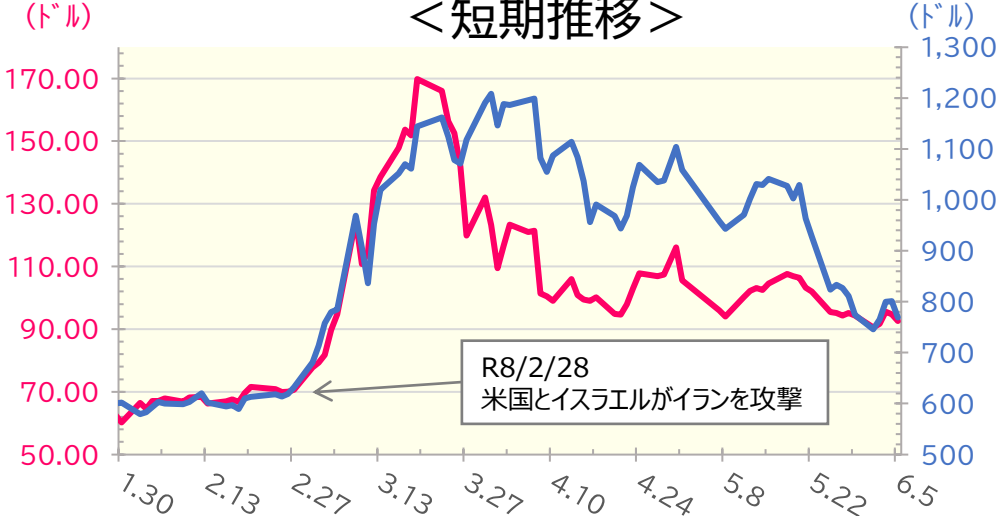
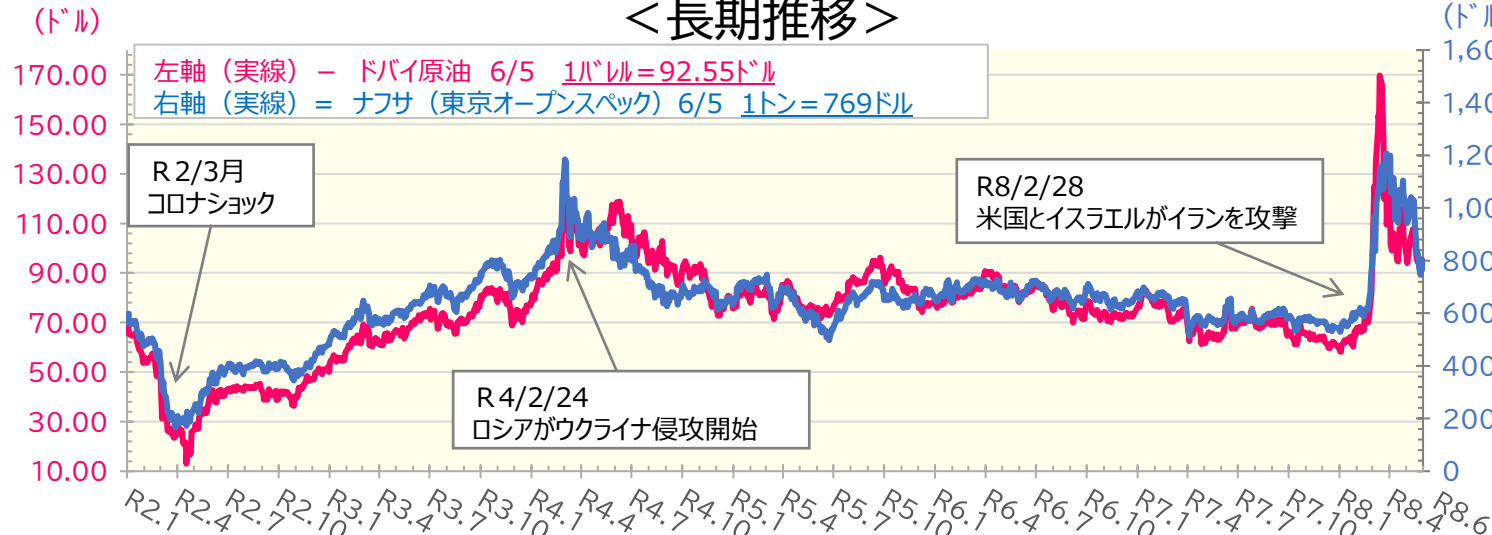
# I 本県経済の現状

## ナフサ・原油価格の推移

ナフサ価格は一時期と比べて下落傾向にあるものの、依然として高水準にある

<長期推移>

<短期推移>

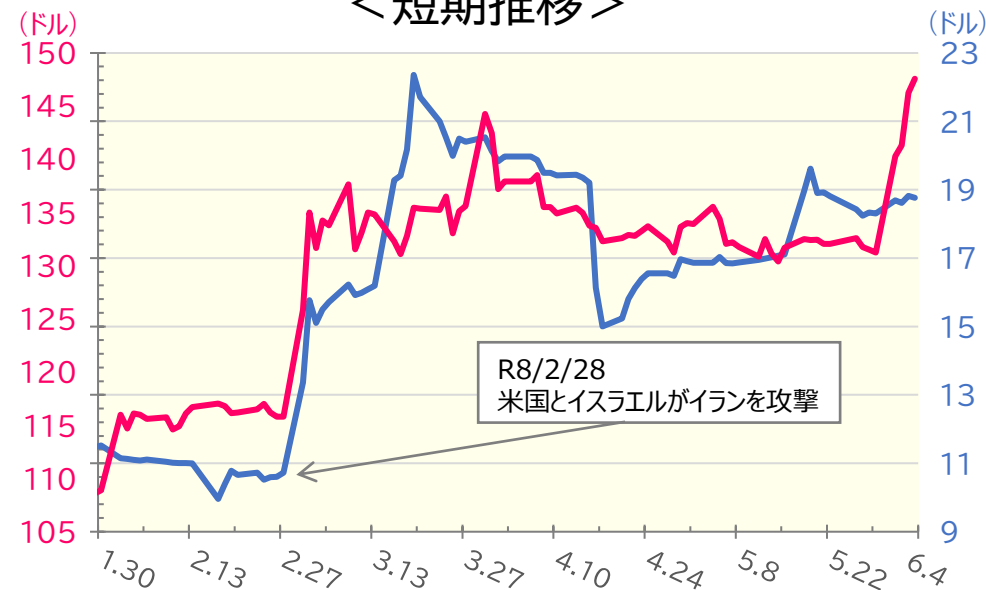
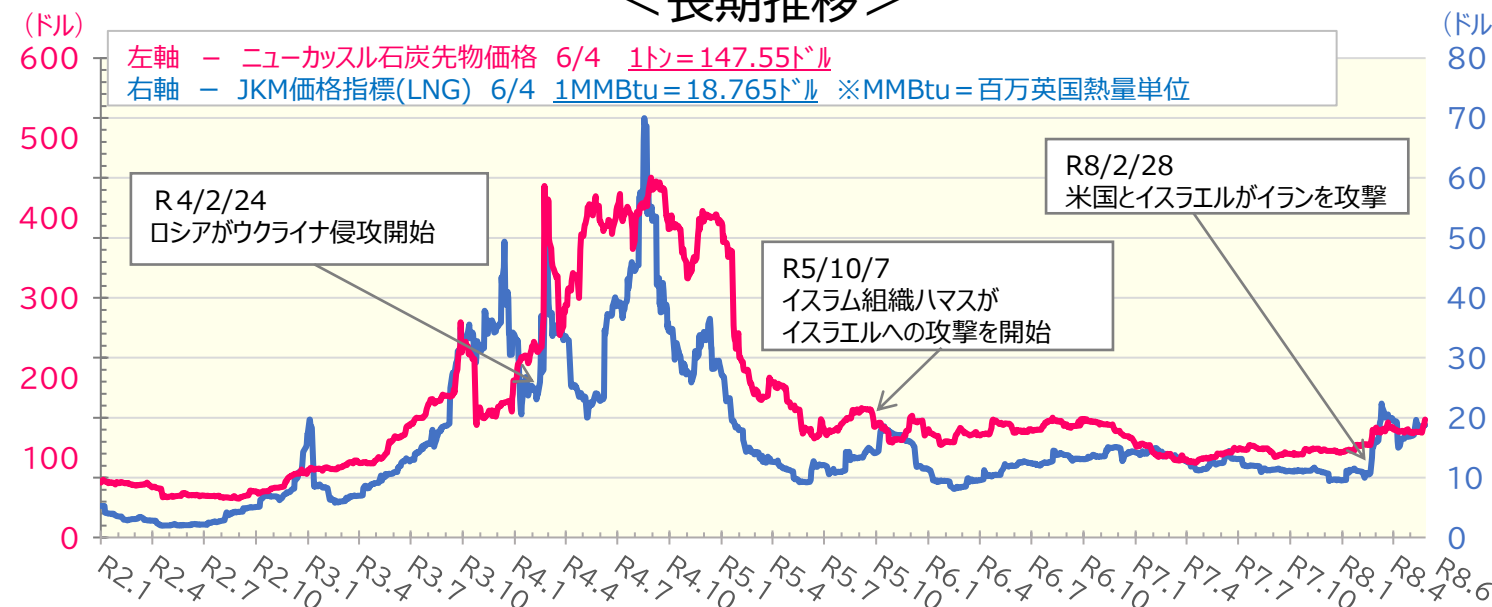


## 石炭・LNG価格の推移

石炭価格・LNG価格ともに足下で上昇傾向にある

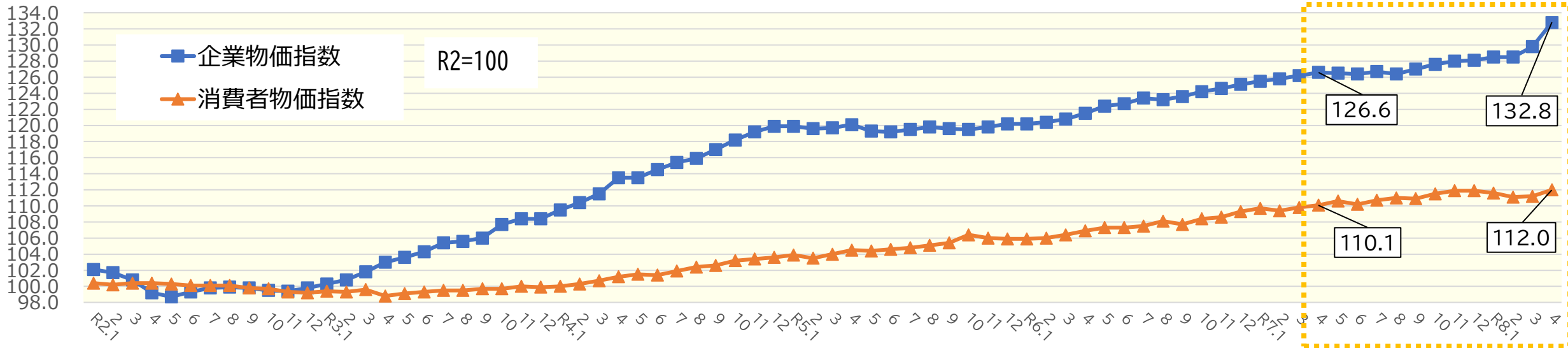
<長期推移>

<短期推移>



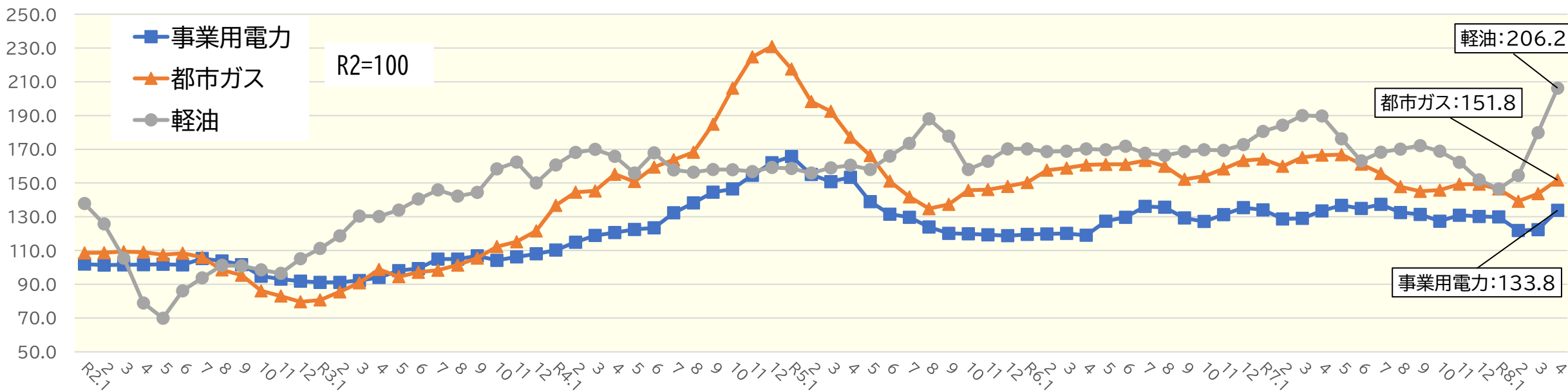
## 企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



## 主要エネルギーにおける物価指数の推移

主要エネルギーの物価指数はいずれも上昇傾向にある



## 1 調査の概要

- 埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例に基づき実施
- 毎月、月末における食料品・日用品(23品目)の価格について、複数のスーパーマーケットから報告を求め、結果を集計・公表
- 資源エネルギー庁の「石油製品価格調査」による同月のガソリン、灯油価格もあわせて公表

※ 条例第23条

知事は、消費者の日常生活に必要な物資について、必要に応じて、その価格の動向、需給の状況及び流通の実態を調査するものとする。

## 2 調査結果

- 令和8年2月末から5月末で値上がりしたのは、23品目中11品目

【値上げした11品目】 ※ ( ) 内は2月比上昇率

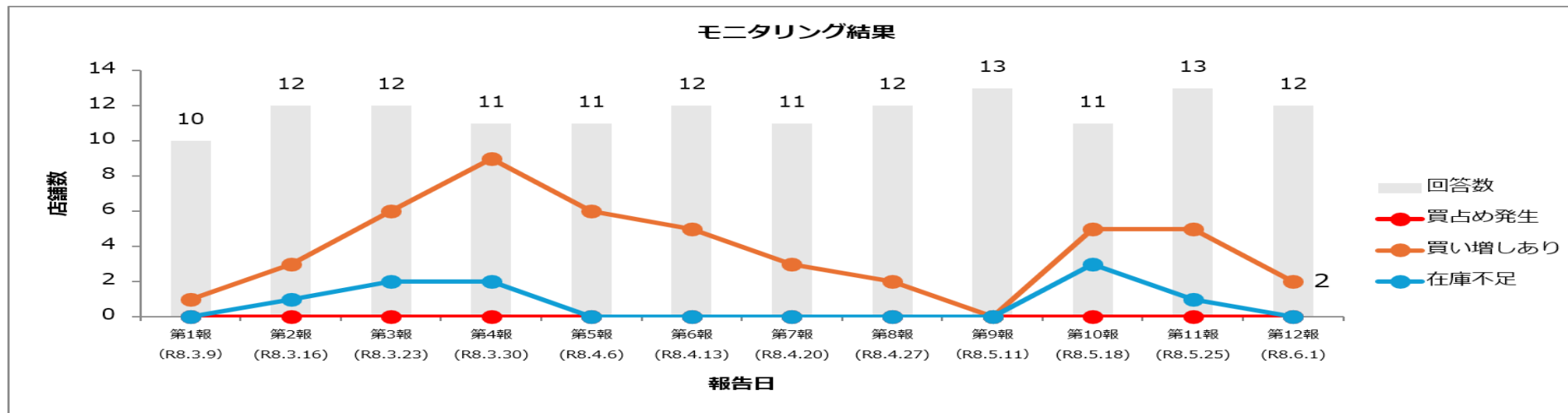
食パン(34.0%)、豆腐(31.2%)、家庭ごみ用ポリ袋(20.5%)、味噌(18.7%)、マヨネーズ(17.4%)、ティッシュペーパー(9.9%)、食品用ラップ(7.3%)、トイレットペーパー(6.0%)、キャベツ(5.6%)、輸入豚肉(3.5%)、マーガリン(1.9%)

※令和5～8年の23品目の平均変動率、値上げした品目数の推移

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
変動率(2月-5月)	+2.4%	+4.7%	△0.2%	+3.9%
値上げした品目数	13品目	8品目	12品目	11品目

## 1 大型店舗等へのモニタリング調査結果(令和8年6月1日時点)

調査対象	スーパーマーケット4社11店舗、ドラッグストア3社、ガソリンスタンド 2社
調査方法	電話による聴き取り調査
調査頻度	毎週1回
結果	買占めは発生していない。



## 2 価格動向調査(令和8年6月1日時点)

調査対象	埼玉県石油業協同組合、株式会社埼玉県魚市場、浦和中央青果市場株式会社
調査方法	電話による聴き取り調査
調査頻度	毎週1回
結果	・ガソリン価格は大きな変化はなく、県内平均150円台後半で推移している。 ・水産物については、一時、梱包資材の影響による値上げがあったが、その後、大きな変化はない。 ・野菜・果物については、大きな変化はないが、梱包資材(段ボール)の1割程度の値上げ要請があった。

## 3 県民からの相談状況

・消費生活支援センター 2件 ・県民相談0件 ・知事への提案4件 (令和8年3月5日～6月1日)

## Ⅱ イラン情勢への対応

## 建設業及び製造業を中心に、調達難や資金繰り、資材価格の高騰に関する相談が増加している

埼玉県中小企業相談窓口ネットワークとは：**県内87か所の相談窓口**(各商工会議所、各商工会、産業振興公社、中小企業団体中央会、信用保証協会等)に寄せられる経営相談の受付状況について情報を共有することで、各支援機関とともに県内中小企業の経営課題を把握することを目的とした情報連携体制

### ○ イラン情勢に関する相談 <R8.3.4~R8.6.3>

相談窓口	相談件数	相談内容							相談者							
		売上げ・受注の減少	各種資材の価格高騰	調達・サプライチェーンへの影響	価格転嫁	資金繰り	事業の縮小・撤退	その他	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店 宿泊業	運輸業	サービス業	その他 (不明含む)
商工会議所	64	2	32	10	3	15	0	2	22	13	4	10	2	3	9	1
商工会	179	17	40	68	15	31	1	7	82	48	6	9	13	4	14	3
小計	243	19	72	78	18	46	1	9	104	61	10	19	15	7	23	4
本庁	4	0	1	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
産業振興公社	147	7	18	36	24	59	2	1	26	55	9	2	11	6	32	6
中小企業団体中央会	42	0	7	23	3	1	0	8	5	14	1	3	0	7	2	10
信用保証協会	4	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
小計	197	10	26	61	27	62	2	9	32	69	11	6	11	13	34	21
合計	440	29	98	139	45	108	3	18	136	130	21	25	26	20	57	25

### 【参考】業種別の相談件数推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店 宿泊業	運輸業	サービス業	その他 (不明含む)	合計
R8.3	19	30	4	7	6	5	11	10	92
R8.4	50	53	8	10	8	9	16	8	162
R8.5(暫定)	65	45	9	8	12	6	27	7	179
R8.6 (6/1~6/3)	2	2	0	0	0	0	3	0	7
合計	136	130	21	25	26	20	57	25	440

- 業務用の**真空包材**の価格が高騰しているため、**代替方法を検討している**。(製造業)
- **内装施工用のテープ**の入手が困難になっており、購入できた場合でも**通常時の3倍の価格**となっていることから、**利益を圧迫している**。(建設業)
- 原材料の調達が困難となっており、生産・供給の先行きは不透明である。また、上流メーカーからは**原材料価格の値上げが示唆されているものの、最終製品への価格転嫁が可能かどうかは不確実である**。(製造業)
- 自動車関連の受注で使用する**発泡材の価格が40%値上がり**しており、**利益を圧迫している**。(製造業)

## 業界団体からの主な声

## 資材価格の高騰による影響について

- ✓ 値上げ交渉を進めるにあたり、今回の価格高騰が一時的なものか、長期的に続くものか見極めがつかず、価格設定や説明方法に苦慮している。また、価格変動制の導入も事務負担が大きく、現実的ではない。(金属加工団体)
- ✓ 各製紙メーカーから、印刷用紙や情報用紙などの価格を6月分から値上げする旨の通知が届いた。4月に続く更なる値上げであるため、組合員からは利益圧迫に苦しむ声が寄せられている。(印刷関連団体)
- ✓ 資材価格の高騰などにより、製造コストが大幅に上昇している。価格転嫁を進める必要はあるものの、最終消費者が受け入れない可能性もある。製品によっては、価格への転嫁ではなく、サービスの質を下げることで補う局面に来ているかもしれない。(金属加工団体)

## 安定供給の支障による影響について

- ✓ 仕入先より、コート紙(表面加工を施した印刷用紙)の供給ができなくなる旨の連絡があった。取引先へは代替用紙への変更を案内している。(印刷関連団体)
- ✓ 会員企業は依然としてポリスチレンやポリエチレンが入手困難な状況にある。大企業であれば調達できるのではと考えていたが、企業規模を問わず調達できていないとの報告を受けている。(プラスチック製品製造団体)
- ✓ 防錆油(ぼうせいゆ)の入手が困難な状況が続いており、製造工程や保管・輸送の際に必要な防錆(ぼうせい)処理が行えず、納品に支障が生じている。(金属加工団体)
- ✓ オフセット印刷用インキ、グラビア印刷用インキ及びスクリーン印刷用インキについて、価格の高騰に加えて入手が困難になりつつあり、一部の案件では受注できない事態が生じている。(印刷関連団体)
- ✓ 切削油及び潤滑油の入手が困難な状況が続いており、生産に支障が生じている。(機械工業団体)
- ✓ 組合員より資材の共同調達を求める相談が寄せられているものの、仕入先が定める最低購入量の基準を満たせないため、調達をすることができない。(金属製品製造団体)



## 資金繰り支援(県制度融資)

国際情勢や経済情勢の急激な変動に対応して、機動的に資金繰り支援を強化するために、**経営あんしん資金【経済変動特例】**を創設

◆融資枠:350億円 **4月1日～受付中**

## 体験型DX展示会

◆開催時期:6月～8月

◆会場:県内5か所

**5月20日から申込受付中**

## CO<sub>2</sub>排出削減設備導入補助金

◆補助率:1/2

◆補助額:上限額 500万円

**4月27日～予算上限に達するまで受付中**

## 中東・エネルギー情勢に関するウェブセミナー

県内事業者の不安軽減のため、国と連携し、国の対応などを事業者へ発信

**6月11日(木)13:30～14:30**

◆対象:県内中小事業者・業界団体、医療・福祉法人、農業者、行政関係者など

◆内容

【経済産業省】

中東・エネルギー情勢の動向と対応

【県】

中東・エネルギー情勢を踏まえた県の支援策

◇申込者数:約250者

## 省力化に向けた設備導入等への補助金

◆補助率:2/3(賃上げ実施の場合4/5)

◆補助額:15万円～1,000万円

(賃上げ実施の場合～1,200万円)

**5月25日～7月17日まで受付中**

## 中小企業DX導入支援補助金

◆補助率:3/4

◆補助額:7.5万円～300万円

**7月1日受付開始予定**



県の旗  
埼玉県

### 中東・エネルギー情勢に関するウェブセミナー

県内中小事業者・業界団体等の皆様に、国から中東・エネルギー情勢の動向と対応について御説明等するウェブセミナーを開催します。皆様の御参加をお待ちしています。

2026年  
**6月11日(木) 13:30-14:30**

主催 埼玉県  
対象 県内中小事業者・業界団体、医療・福祉法人、農業者、行政関係者など  
参加費 無料  
開催方法 Microsoft Teamsによるウェブ方式

- 1 中東・エネルギー情勢の動向と対応について  
講師: 若月 一彦 (経済産業省大臣官務会計課長 (中東情勢担当))
- 2 中東・エネルギー情勢を踏まえた県の支援策について  
講師: 山川 直也 (埼玉県産業労働部産業労働政策課長)

原油や石油関連製品の安定的な供給確保への対応状況などを知りたい方は是非!

お申込み

右の2次元コードから、申込フォームに必要事項を入力しお申込みください。  
申込期限: **6月4日(木)17時まで**  
事務局: 埼玉県産業労働部産業労働政策課  
Eメール: [seisaku@pref.saitama.lg.jp](mailto:seisaku@pref.saitama.lg.jp)  
※事務局へのお問い合わせやメールによるお申し込みはできません。